

市民と協働のまちづくりを

問 市役所南館の市民スペースについて、市民協働の場として、今後どのように活用していくか。市民活動支援の場として活用する考えはないか。

総務部長 市役所南館の市民ラウンジと情報コーナーは、市政情報の収集、学習、サークルや同好会などの打ち合わせなどで、活用していただきたい。現時点で、市民活動センター等を開設することは考えていない。

問 市役所の組織の見直しが行われ、市民協働部や市民協働課が設けられた。地元の総代さんから「聞いても、わかるような説明がなかった」との声を聞いたが。

市民協働部長 本年4月から市民協働課を設置した。地域のことをよく知っている市民が主役になり、課題解決に当たる仕組みづくりをしたい。

協働のまちづくりについては、市職員が地域へ出向いていくことが重要となる。

オバマ大統領が広島訪問？

問 オバマ大統領が、現職の米大統領として初めて、被爆地広島市を訪れた。市長の感想は。

市長 日本国民としてうれしく思っている。また、原爆死没者慰霊碑に献花され、核兵器なき平和な世界に向け改めて演説されたことは、意義あることだと感じた。市長として今後、日程調整ができれば広島を一度訪問したい。

問 津島市では、毎年小学校2校で被爆者の体験を聞く取り組みを始めた。市でこのような取り組みを行ってもらいたいが。

企画政策部長 小学生を対象にした機会を設けることに関して、現在考えていない。



▲広島原爆ドーム

広報7月号に利用案内する。また、雨水利用は、トイレ洗浄水が水使用料で多く占め維持管理費が削減できるが、改修費用が多額になる。

上下水道部長 公共下水道の接続により、不要となった浄化槽を雨水貯留施設へ転用される方へ工事費の一部を補助している。6年間で、56件556万2千円実施した。

学校給食の役割は

問 ユネスコ登録された日本食が子どもたちに縁遠くなりつつある。食育の重さをどう考えているか。

給食の食は教材であり、子どもたちにとって楽しい授業である。小・中学生の学びの土台が公平に保障されなければならない。憲法26条で教育は無償と書かれている。移住推進・子どもの貧困対策等の観点からも選択しては。

教育部長 学校給食は、心身の健全な発達と食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要だ。教育の一環として栄養教諭がパネルや模型を使って栄養指導しており、和食を多く提供している。

憲法26条2項は義務教育は無償と定めているが、11条で学校給食の運営・実施は学校の設置者の負担で、食材は保護者負担となるとなっている。無償にする考えはない。



加藤敏彦 議員